

うきは市議会議長 江藤 芳光 様

令和6年9月6日

厚生文教常任委員会
委員長 高木 亜希子

委員会調査報告書

令和 6 年度うきは市議会 6 月定例会において、閉会中の調査申し出の所管事務調査を行ったため、うきは市議会委員会条例第36条の規定により、下記の通り報告する。

記

今後の小中学校の在り方に関する調査

1. 調査期日 令和 6 年 7 月 16 日
2. 調査場所 市役所 3 階第 2 委員会室
3. 出席者 厚生文教常任委員7名 議会事務局 1 名

4. 調査目的

令和3年度に過疎地域指定を受けた浮羽町域では、更なる少子化が進んでいる。そのような中、浮羽中学校については築50年を迎えている。現在のところ耐震化は実施されているものの、長寿命化は実施されていない。過疎地域指定により、「小中学校の施設設備に対し、国からの補助率のかさ上げ措置」が可能ではあるが、施設整備の検討を執行部に対し提言するにあたり、併せて文部科学省が推進方策として進めている小中一貫教育の背景等を確認し、中学校進学時の不登校等の急増など「中1ギャップ」への対応や、少子化等に伴う学校の社会性育成機能強化の必要性等について調査するものである。

5. 調査の要旨

文部科学省の報告書「小中一貫教育に適した学校施設の在り方について」について要点の確認を行い、各委員からの意見を求めた。主なところを申し述べる。

○市長選で浮羽町の小中学校の話が出ていた。行政がこの問題に対してどのように考えているのかを知っておかなければならないし、現市長は公約のような形で言っていたため、これから色々と議論が出てくると思う。それに対し、議員も見識を深めておくべきと捉えている。

○2つ問題点があるかと思っている。1点目として小学生の人間関係。小規模校だと6年間固定されてしまう。中一ギャップという問題点、これがきっかけで引きこもりになるケースも聞いている。子どもたちの立場からいって人間関係が固定してしまうのはきついことであり、大人たちの視線が過重にかかることで、良

くもあるがしんどい環境ともいえるため、小学校に関しては更なる少子化を前に統合の検討が必要。また、2点目として浮羽中に関して建物の長寿命化をしていない、現状の校舎のままではもたないということである。

○少子化により生徒数が減少することは間違いないという中で、小学校を1つに合併するという想定があってもおかしくない。今の段階で無理して決めるのではなく、そういうことも1つの構想として認識していれば乗り越えられる問題だろうと思う。

○委員会としては学校の在り方の課題に対する議論の中で理解を深めていき、来るべき時に、我々が議員としてそれぞれ賛成反対の表明ができるよう、勉強していくといった感覚で進めていった方がよい。

○まずは保護者、子ども、地域の意見を聞かなければと思う。浮羽中の老朽化については早急に取り組むことだと思っている。

○小中一貫のことに並行して、建て替えなのか長寿命化の大規模改修なのかを含めた議論をやっていけばいいのではないかと。新市長がどう考えているかが大きい。所信表明等で話されるかと思う。

○ハード面を統廃合することで、ソフト面の予算を多く使ってもらえるということは、保護者としては1つの有効な手段だと思える。

以上の意見を踏まえ、今後の小中学校の在り方の一例として文部科学省が進める小中一貫校や連携校について先進地視察を行い、実態の把握をはかることとした。

飯塚市の小中一貫校の取組に関する調査

1. 調査期日 令和6年8月19日
2. 調査場所 飯塚市
3. 出席者 厚生文教常任委員7名 議会事務局1名

4. 調査目的

過疎地域指定を受け少子化が進んでいる浮羽町の3つの小学校の「今後の在り方」、また築50年を迎える浮羽中学校の建て替え問題は、いずれもうきは市教育行政において非常に大きな課題である。

文部科学省資料によると「少子化の進行や地域コミュニティの弱体化、核家族化の進行で児童生徒の人間関係が固定化しやすい中、小中連携・一貫教育の実施により、児童生徒が多様な教職員、児童生徒と関わる機会を増やすことで、小学生の中学校進学に対する不安感を軽減する」あるいは「中学生が小学生との触れ合いを通じ、上級生である自らに自覚的となることで自尊感情を高め、生徒の暴力行為や不登校、いじめの解消につなげていく」ことを目的としているとあるのが、「小中一貫校」である。

この「小中一貫校の取組」に関し、全国有数の先進地である飯塚市への行政視察を行うものである。

5. 調査の要旨

まず、当委員会からのいくつかの事前質問に対しては、別紙の回答があり、併せて複数資料が提示された。これらの資料をもとに、飯塚市の教育の特徴として「小中一貫教育」について取り組んだ目的、内容、効果等の説明を受けた。視察先での質疑応答について、主なところを申し述べる。

(質問)一貫校の在り方として施設一体型、隣接型、分離型があるが、「分離型は将来的に一体型にする方がいい」という考えはあるのか。分離型の場合、生徒間での日頃の交流はどのような形で生まれているのか。

(回答)学校施設については、長寿命化で維持だけでも大変な状況。合併特例債がある期間は老朽化対策を含め施設の集約化を行えた。財源あつてのことであるため、今は新たな一手が打てないが、**財政的な余裕があれば、「施設一体型」のほうが「小中一貫校の効果」は得られやすい。**

また、教員不足が叫ばれている中で、一体型の場合は栄養教諭や図書館の教諭、養護教諭などは統合でき、事務的な負担も減らせるため、教諭の人材不足による負担も減らせる。

一体型・隣接型・分離型にかかわらず、すべての学校に核となる小中一貫コーディネーター(教務主任が兼務)を配置し、研修会等も行い、「小中一貫教育プラン」をもとに施設が分かれていても同じ理念を共有し、同じ水準で教育ができるように取組を進めている。

(質問)小中一貫のこういった面が学力向上の理由と思うか。

(回答)小学校から中学校に移った時に、指導方法や学び方が変わらないこと。

本格導入前は非常に生活状況が悪く、授業が成り立たないなど全国や県の平均にはとても及ばない状況だったが、導入とともに生徒指導面・子どもたちの生活面の向上に取り組んできた。

小学生と中学生が共に生活することで、中学生には自己有用感、小学生には目的意識が出てきて、いずれも生活面が向上し、授業を落ち着いて行えるようになり、また様々な取組をすべての小中学校で足並み揃えて行ったことで、各小中学校で全体的に学力を向上できた。

(質問)「中一ギャップの解消」以外に、不登校が解決したというような効果はあるのか。また、高学年による低学年の子を対象としたいじめが起こるようなことはなかっただろうか。

(回答)小中の関わりが増えることで、モデルとしての上級生の存在ができ、「学校が見える化」している点が安心につながっていることがある。**指導方針をそろえて、9年間かけて子どもを教育していく。「顔見知りがいる」という安心感とは別に、仕組みとしての安心感につながっていると思う。**

それに付随して教職員の情報共有が密になっており、先手を打って動くということが容易になってきている。不登校の要因は様々だが、「安心感が登校意欲の増加につながった」ということは、目に見える成果である。

(質問)小学部・中学部の教職員が同じ職員室で業務にあたっているが、諸事情がある生徒たちの情報共有を行いやすいことは、メリットとして大きいのか。「自分のことをきちんと知ってくれている」というのは子どもたちにとってとても大きいと思うのだが、実際はどうか。

(回答)大きいと思う。例えば朝の電話1つでも小中で兄弟児の情報を共有できる。同じ職員室で情報共有が完結する。特に特別支援の子どもたちの特性を理解する上などで、細かいニュアンスというのは細かく話さないと伝わらない。同じ生活をしてきているので、実際に色々な状況を見ると「どういう対応を

してきて、今の状況がある」ということは、わかりやすいと思う。また、小学部・中学部で教職員が業務を融通し合うことができる。負担を減らすことも、ケースバイケースで可能である。

その他、複数の質疑応答があった。詳細については別紙資料にまとめ、一部は補足も添付しているので、併せてご確認いただきたい。

6. 所見

この度の飯塚市の視察では、はじめに教育総務課と学校教育課の職員の方々から事前準備をしていただいた資料をもとに、説明を受けた。

いただいた資料には、「平成21年度に保護者や地域住民に対して、小・中学校再編整備等に関するアンケートを実施」「平成22年度に各地区公民館などでの説明会開催などを踏まえ、飯塚市立小学校・中学校再編整備計画を策定し、更に保護者全員に候補地選定に関するアンケートを実施」とあった。保護者と地域住民によって構成された「小中一貫校建設基本構想検討会」の設置を行うなど、保護者や地域住民も主体となって検討する形式をとることで、「地域全体で支える方向性」が打ち出されていたことが見て取れた。また、同じく平成22年度には「公共施設等のあり方に関する第2次実施計画」も策定されており、こちらは適正配置、適正規模、施設の老朽化、使われなくなった学校施設の利活用や新たな施設の複合化・多機能化、地域社会の連携など「教育環境の課題抽出」がなされ、将来を見据えたものとなっていた。

これらを通じ、まず「子どもたちの成長を9年間でどう支えていくか」ということをしっかり考えた市としての方針があって、その上で保護者、地域住民、学校の声を丁寧にしっかりと聴く教育行政側の体制や「市民理解を得て、共通認識を育てていく」という姿勢を読み取ることができた。当時の市民向けのアンケートの設問や結果、説明会資料等も拝見したところ、分かりやすく、丁寧な形をとられており、そこから、子どもたち、そして保護者や地域住民に対する寄り添いの姿勢を感じた。

あわせて、指導主事の方の説明から飯塚市の小中一貫教育での取組、その中での施設一体型・分離型の差、一貫教育でのメリット・デメリット、これらについての学びも得ることができた。一体型のメリットとして、質疑応答の中で「ハード面において維持管理コストが縮小できたこと」があげられていた。一方で「教育内容の充実」については予算がしっかりと確保され、いくつもの特徴的な取組が図られていた。

また、小中一貫校幸袋校の現地視察も行うことができた。幸袋校は令和6年度の小学部・中学部合計人数が683名。現在の浮羽町域の児童・生徒の人数を考えると、参考としやすい規模感であった。こちらでは、ソフト・ハード両面で子どもたちの成長を支える環境整備を行いやすい状況を把握することができた。

今後も少子化が進行する当市において「子どもたちにとって、どのような形態が望ましいのか」の視点をもって、更に分析し、子どもたちの学びの機会や教育の質をどのように担保していくのか、情報の共有などを通じ、教育行政分野への提言へつなげていきたい。また、大人だけでなく、子どもたちの声を聴くことのできる合意形成体制も、望まれるのではないかと考えている。

以上、この報告により執行部が今後の教育行政をより一層充実させていくことを期待する。また、今回の行政視察において、快く受け入れていただいた各行政関係者に感謝申し上げ、閉会中の厚生文教常任委員会の調査報告とする。

別添資料① （厚生文教常任委員会 行政視察）

日時） 令和6年8月19日

訪問地）飯塚市

テーマ）小中一貫教育について

参加者）厚生文教委員会委員（高木・佐藤・熊懷・中野・野鶴・竹永・樋口）議会事務局（上村）

飯塚市対応職員）

飯塚市議会事務局 二石局長、宮山氏

教育総務課 梶原課長

学校教育課 吉村課長、岡松課長補佐、柴田指導主事、ヒダカ指導係係長

小中一貫校幸袋校 西牟田小学部教頭 高峰中学部教頭

【飯塚市役所にて】

学習意欲がなかなかあがってこない、進級進学に際して学習内容が未定着、不登校の問題等が大きな課題になっていた。また、児童生徒の問題行動（荒れ）にみられるような「規範意識」の低下、基本的生活習慣の未定着、「将来に夢を描けない子ども」がいる、これらの様々複雑な課題を小中一貫教育をキーとして乗り越えていこうというのが飯塚市の小中一貫校スタートの端緒。学力面で言うと、9年間一貫した学習方法を通して子どもたちの成長を支えていこうとしている。教育ビジョンの中では「賢く優しくたくましい子どもたち」が掲げられている。

・学力面において、小中一貫校導入により明らかに向上したという点を伺いたい。

→小学校においては著しく伸びたというところはないが、全国学力・学習状況調査では、全国平均を上回った状態を維持できているところである。

中学校は全国平均に届かない状況だったが伸びてきており、あと少しで全国平均に届きそうなところまできている（かつては授業を成立させるのが厳しい状況であったとのこと）。

・小中一貫のこういった面が学力向上の理由と思うか。

→小学校から中学校に移った時に、指導方法や学び方が変わらないこと。

また、外国語の専門的な学習方法を統一できる効果大きい。

平成23年の小中一貫教育本格導入前は子どもたち含め非常に生活状況が悪く、授業が成り立たないなど全国や県の平均にはとても及ばない状況であった。

小中一貫教育導入とともに生徒指導面・子どもたちの生活面の向上に取り組んできた。小学生と中学生が共に生活することで、中学生は自己有用感、小学生は目的意識が出てきて生活面が向上し授業を落ち着いて行えるようになった。

MIM^(※注①)、朝の時間などを使った徹底反復学習（百マス計算、音読、英単語など）朝の時間を活用することで脳の活性化もはかっている）、協調学習（課題に対し個人で考察→グループで学習を深める→個人で深める）思考力・想像力・判断力をはぐくむ学習。主体的・対話的学び）、ALTの活用やオンライン英会話等の取組を全ての小中学校で足並み揃えて行ったことで、各小中学校で全体的に学力向上できたと考えている。

※注① MIM（ミム）

初期の「読み」の指導における最大の難関である「特殊音節」に焦点を当て、文字や語句を正しく読んだり、書いたり、なめらかに読んだりする指導モデル。通常学級に4.5%の割合（クラスに1～2人）で在籍するとされるLD（学習障害）の子どもは、「音」と「文字」が対になっていないため、特殊音節の習得に低学年の段階からつまずきを示す場合が多い。「語」を正確に読むことが「速やかに滑らかに読むこと（流暢性）」、ひいては「内容を読み解く力」につながる。子どもがつまづく前に、またはつまずきが深刻化する前に指導・支援している。

・成果があがったことで、子育て世帯の人口流入等の効果はあったか。

→特に一貫校として建設した4校については施設も新しく、注目を浴び、周辺の不動産取引も活発（※注②）になり、「当初予想していた教室数では足りないのではないか」と心配になるような状態となった。子育て世代にむけたアピールになっていると思う。

※注② 幸袋校立地の区画

住宅や店舗のほか小規模の工場も建てられる「近隣商業地域」の用途→幸袋小中一貫校ができ、高層マンション等の住居系用途が多くなった。学校周辺の住環境の向上と周辺との調和を図るため、特別用途地区の指定により周辺の用途と同等の用途制限を行い、3,000㎡以上の店舗や事務所、遊戯施設等を規制。子育て世代の戸建て物件の売買も増えたとのこと。

・一貫校の在り方として施設一体型、隣接型、分離型を聞いている。分離型は校舎が別々であるため、一貫校導入前とどのように違いがあるのか。「分離型は将来的に一体型にしていってほしい」という考えはあるのか。運動会等は別々に行っているという話はあったが、生徒間での日頃の交流はどのような形で生まれているのか。

→一体型のメリットとして、ハード面においては維持管理コストが縮小できたことや、周辺地域の宅地開発が増えている状況がある。課題としては通学距離が遠くなり、保護者の送迎が増えたことで、駐車場不足や通学路の駐停車による渋滞問題が発生していること、交流センターとの併設をしているところでセンター利用者との接触による事故等の危険が発生しているところがある。学校施設については、長寿命化で維持していくだけでも大変な状況である。合併特例債がある期間は老朽化対策を含め施設の集約化を行えた。財源あつてのことであるため、新たに生み出す財源が厳しく、新たな一手が打てないような状況となっている。財政的な余裕があれば、「施設一体型」のほうが小中一貫校の効果は得られやすい。

また、教員不足が叫ばれている中で、栄養教諭や図書館の教諭、養護教諭などは統合でき、事務的な負担も減らせるため、教諭の人材不足による負担も減らせる。すべての学校に小中一貫コーディネーター（教務主任が兼務）を配置しており、研修会等も行い、この教員を核とし「小中一貫教育プラン」をもとに施設が分か
れていても同じ理念を共有し、同じ水準で教育ができるように取組を進めている。子どもたちの交流については、全ての学校には当てはまらないかもしれないが、創意工夫をして様々な取り組みを行っている。一緒に遠足に行く、小学校児童会と中学校生徒会と一緒に委員会活動を行う、一緒に掃除をする、一緒に給食をとる、中学生が小学生の勉強をみる活動をするというような取組がある。

(補足)

学童施設も併設。また、幸袋校は 2018 年 (H30) 7 月豪雨の水害において避難所となっており、200 名超が利用。「学校施設と他の公共施設等との複合化に関する検討」については H26 の総務省通知や H25～27 の文科省会議報告等を参照。

- ・スクールバスはほとんどの学校で回しているのか、限られた一部の地域のみなのか。また、スクールバスは何台で運行していて、経費はどのようになっているのか。

→ 7 路線を運用。市の合併前からの成り立ちもあるが、通学距離が延びたところにスクールバスを導入している状況である。

10 人乗り程度の市が買ったワゴン車を会社に委託し走行させているものが 2 台、中型バスを運行会社に委託しているものが 11 台である。

経費は距離や車種に応じそれぞれ異なる。令和 5 年度の資料で、経費が最高額となった路線は年間 1,563 万 7 千円で、それ以下の路線が 6 路線ある状況。

(↓令和 6 年度当初予算)

●小学校スクールバス運営管理費/教育総務課	R6	65,611
・ 額田地区スクールバス運行委託料：13,595、鎮西地区スクールバス運行委託料：5,968、	R5	54,309
目尾地区スクールバス運行委託料：19,581、	差引	11,302
筑穂地区内住線スクールバス運行委託料：4,799、庄内地区スクールバス運行委託料：15,170、		
筑穂地区桑曲線スクールバス運行委託料(債務負担行為分)：6,488 等		

- ・小中一貫教育導入による大学への進学率はどのようになっているのか。

→ 大学進学率は未把握だが、市内に大学が立地しておりイベント等で大学生が教えに来てくれているなどの事例がある。

- ・小中一貫校では部活動やスポーツの面におけるメリットはないか。

→ 学校の規模や活動場所等の要因によって異なるが、5、6 年生で保護者の了解や本人の希望がある場合に、中学校の部活に一部参加するという形態をとっているところはある。

- ・「中一ギャップの解消」以外に、不登校が解決したというような効果はあるのか。また、高学年による低学年の子を対象としたいじめが起こるようなことはなかっただろうか。

→ 小中の関わりが増えることで、モデルとしての上級生の存在ができ、「学校が見える化」している点が安心につながっていることがある。指導方針をそろえて、9 年間をひとくりにしたことは顔見知りがいるという安心感とは別に、仕組みとしての安心感につながっていると思う。

それに付随して先生の情報共有が密になっており、先手を打って動くということが容易になってきている。不登校の要因は様々だが、先に述べたような「安心感が登校意欲の増加につながった」ということは目に見える成果としていえる。

【小中一貫校幸袋校にて】 <https://www.city-iizuka.ed.jp/kobukuro-c/>

- ・特別支援学級の生徒は、他の学校に転校したりせず 9 年間を通して在籍している状況が多いか。

→正式には7クラスだが現在は6クラスで運営。就学指導委員会を通して、決定する。小学校から中学校の間に通常学級に戻ったり、知的だったが情緒の方に移ったりする子もいる。必ずしも全員とはならないが、基本的には全員上がる形をとっている。

・一貫校にすることで職員の配置を工夫し、何らかの課題を持つ子どもたちの受け入れ体制をとることができるという面はあるか。

→直接一貫校にしていることが関わっているかというわけではないと思うが、特別支援学級の担当職員同士で話もできるし、同じフロアに教室が並んでいるので、お互い助けあえるという面はある。小学部を卒業して中学部に在籍している子に小学部の先生が声かける等、運営の方もうまくやれている。授業に関しても5教科中心にはなるが、個別に合った内容で授業をしているという形で進んでいる。

・小学校の先生方、中学校の先生方同じ職員室で業務にあたっているが、家庭で諸事情がある児童・生徒の家庭背景等の情報共有において、通常的な分離校に比べ行いやすいことはメリットとして大きいか。「自分のことをきちんと知ってくれている」というのは子どもにとってとても大きいと思うのだが実際はどうか。

→大きいと思う。例えば朝の電話1つでも小中で兄弟児の情報を共有できる。同じ職員室で情報共有が完結する。

特に特別支援の子どもたちの特性を理解する上などで、子どもの特性や細かいニュアンスというのは細かく話さないと伝わらない。同じ生活をしてきて暴れたりするケースや、時々情緒不安定になって廊下で泣いている状況を実際に見ると「どういう対応をしてきて今がある」ということは、わかりやすいと思う。

また、昨年までは中学部のベテラン音楽科教諭が小学部の高学年分も受け持っていたが、今年は逆に新規採用教諭になったので負担になってはいけないうと中学部のみにしている。このように教諭の負担を減らすこともケースバイケースで可能である。

・小中一貫校導入（※注③）による子どもたちの成長についてのメリットについて、指導者側として大きいと感じるか。

→すごく大きいと思う。元気に校歌を歌う小学部低学年を見て、恥ずかしくて歌えていない中学部の生徒が素直になれる。小学部の小さい子がいると悪いことはできないなと思うのか、良い見本となるよう過ごせるところや、小学部と中学部の生徒と一緒に手をつないで登校してくるところなど、小学部の生徒に接して中学部の生徒が優しくなれるところがある。

※注③ 飯塚市小中一貫教育Q & A「全国の小中一貫校教育取組における報告」より小中一貫教育のメリット・デメリット

- ・不登校が減少した。
 - ・小学校から中学校生活へのスムーズな移行ができた。
 - ・学力が向上し、学校が楽しいと感じる児童生徒が増加した。
 - ・高学年、特に中学生が低学年の児童と接することで優しくなった。
- デメリットとしては学校間での連絡・調整に要する時間の確保の問題。小中学校間の距離が離れている校区では、教育活動を調整して時間を確保するなどの工夫が必要である。

・ **スクールバスの運用時間はどのようにしているか。**

→ 文科省の通学バスを出す基準 (※注④) があり、幸袋校は小学のみ運用している。下校時間が日によって変わることがあるが、教育課とバス会社にきちんと伝わっていないと時間がずれることになるため、一番神経を使っている。

※注④ 文科省「学校規模適正化・適正配置等について」資料より

スクールバス利用等、通学実態の多様化を踏まえ、従来の通学距離の基準（小学校：4km以内、中学校：6km以内）に加え、1時間以内を一応の目安に自治体が判断（適切な交通手段で遠距離通学のデメリットを一定程度解消する前提）。

・ **学童保育 (※注⑤) を利用している生徒の割合はどの程度か。**

→ 低学年は8割ほど利用で200名程度(学校施設と複合化だが入り口等は別に設置)。

※注⑤ 飯塚市児童クラブ活動を柱とした放課後児童の支援ビジョン(R6改)より
こども計画におけるアンケート調査で【市に期待すること】の設問に対し「学童期の子どもの放課後対策の充実」は40.6%と高いポイント。家庭だけでは子どもの生活力をつけることが以前に増して難しい状況であると認識されている。

https://www.city.iizuka.lg.jp/kodomoikuse/kenko/kosodate/shien/jido/documents/vision2_202403.pdf

・ **リーフレットでは始業式が9月になっているが、夏休みは短縮していないのか。**

→ 始業式は9/1だが、8/26から午前中のみで登校は始まっている。

・ **グラウンドの使用について、小学部と中学部で使い分けはできているのか。**

→ 基本的には体育科の教員と教務主幹が調整しており、体育の授業は学年ごとに、「この日は〇年が優先で使用」という形で確認をし、大会前の練習などがあれば別途打ち合わせをするような形をとっている。会議室や体育館のメインアリーナ、サブアリーナとしての武道場含め、色々な施設は予約表を作って管理している。

・ **分離校と一貫校で不登校生徒の割合に差はあるか。(※注⑥)**

→ データはとっていない。心情としては不登校の生徒は多くなっているところだ。

※注⑥ 市内の小・中学校に在籍する不登校及び不登校傾向の児童・生徒のための教室としては、「適用指導教室コスモス」を穂波庁舎西館に設置。

・ **校則は生徒の意見が反映されているか。**

→ 基本は職員側でやっているが、6月に行っている生徒総会で生徒の意見を吸い上げ、それを職員会議にかけるといったような形で細かく修正を行っている。

うきは市 厚生文教常任委員会 行政視察 質問事項(飯塚市回答) R6.8.19

		回答	資料等
1	飯塚市の各小中学校の直近10年間の児童生徒数の推移と、これから6年間の児童生徒の推移見込、学校の校区図について、すでに作成された資料があれば視察の参考とさせていただきます。	※別紙資料 ・H26～R6までの推移 ・R6～R11までの推移見込み ・校区図(施設係)	資料 ・H26～R6までの推移 ・R6～R11までの推移見込み ・校区図
2	小中一貫校の導入に関しての保護者、地域への説明資料はどのようなものであったか教えてください。	市内12中学校区等(当時)で実施した計画(素案)説明会や市民意見募集での保護者や地域の方々の意見、提言を参考に、施設一体型の小中一貫教育校の設置と、各学校の特色を活かした連携型の小中一貫教育や小規模校の現在と今後のあり方を検討し、作成した飯塚市小学校・中学校再編整備計画(別紙)に沿って、説明しています。	飯塚市立小学校・中学校再編整備計画(素案)説明会、飯塚市立小学校・中学校再編整備計画
3	行政側と学校側における小中一貫校の成果と課題についてうかがいたい。また、子どもたちの感想や意見を集めたものがあれば教えてください。	<p>■学校側</p> <p>学校側としての成果は、義務教育9年間の系統性を持たせた教育活動の編成が、どの校区でも確立してきたところです。児童・保護者アンケートではすべての学校分の集計はございませんが、ある一体型の学校では、「小中一貫校で学校生活を送ることができてよかったか」という質問に、4段階評価で3.5ポイントのよかったという回答があるなど、児童生徒、保護者のニーズにあった教育が推進できていると考えます。</p> <p>学力に関しては小学校は依然、全国平均を維持することができています。中学校にしましては、あとわずか全国平均ということまで成果を上げましたが、現在、全国平均には届いていません。(R4国語99)(R3国語98.9)</p> <p>生徒指導上の課題であった問題行動は、現在中学校ではほぼありません。落ち着いた学校生活が遅れており、各学校は学力向上の取組の推進に力を注ぐことができています。</p> <p>不登校児童生徒に関しては、全国的にも増加となっていますが、本市でも同じ傾向となっています。中一ギャップの解消としての小中一貫教育の取組もありますが、不登校の解消にはつながっていないのが現状です。しかし、不登校の要因として「入学・進級時の不適応」は6.2%と他の要因と比較すると少ない結果となっています。</p> <p>■施設面</p> <p>ハード面での成果については、学校施設を適正規模に集約化したことにより、維持管理に係るコストが減少したこと。新しい校舎、教育環境向上の評価により、一貫校を整備した周辺地域の不動産取引が活発となり、宅地開発等が増えている状況が伺える。</p> <p>課題としては、遠距離通学となる問題がある。幸袋校は、元々あった小中学校敷地に建築した一貫校であるが、小学校の統合で通学路が遠くなったことにより、スクールバスを運行しているが、現状としては、保護者送迎等が増え、駐車場不足や通学路への駐車車による渋滞問題が発生している。また、交流センター(旧公民館)と併設したことで、一般利用者と児童の出入口が一緒になり、児童の登下校の時間帯によっては、車との接触等の危険性がある。(学校利用者と交流センター(公民館)利用者との出入り口を別にするとベスト)</p>	
4	小中一貫校教育導入検討委員会の委員はどのような基準により選出されたのか教えてください。	小中一貫教育導入検討委員会ではないが、各校区、小中一貫教育開校準備協議会を設置しました。協議会の委員は、各自治会代表1名ずつ、各小中学校PTA代表1名ずつ、各小中学校長1名ずつ、幼稚園・保育園代表1名ずつ、協議会が推薦するもの数名で構成しました。幸袋校の場合、各自治会代表7名、各小中学校PTA代表3名、各小中学校長3名、幼稚園・保育園代表2名の15名で構成しました。	
5	貴市での小中一貫教育導入のきっかけは何であったのか教えてください。	<p>■学校側</p> <p>平成23年度から本市は全中学校区で本格的に小中一貫教育を始めたのですが、導入のきっかけとしては、それまでの飯塚市の教育課題がございます。</p> <p>それまで、飯塚市における学力検査の現状は、小学校ではほぼ県平均にあるものの、中学校では多くの学校が県平均を下回る状況にありました。</p> <p>また、小学校を卒業した子どもたちが中学校への入学をきっかけに学習意欲の低下や不登校になるなどの問題があり、中学校1年生時に学力低下や不登校生徒数が小学校6年生の約3倍に急増する傾向がみられました。</p> <p>これらの原因としては、中学校進学時前後(接続期)における、勉強や上級生との関わり・校則のことなどについての不安や心配事の拡大が考えられました。</p> <p>また、規範意識の低下に伴う問題行動の増加、学年が上がるにつれて低下する自己肯定感、その結果、将来への夢や希望を描けない子どもが増加しているという現状がありました。</p> <p>これらの教育課題を解決するために、小中一貫教育の導入をおこないました。</p> <p>■施設面</p> <p>合併前の各市町でそれぞれの地域住民のニーズに応じた行政サービスの提供により700を超える公共施設が存在していました。</p> <p>しかし、その多くが、昭和40年代から昭和50年代にかけて建設されたものが多く、築20年以上の施設が約70%を占め、早急な耐震化に向けた改修工事を行う必要があり、平成19年9月に策定した「第1次総合計画」の現状と課題において、「教育効果を高めるために学校規模の適正化、校区の再編等が必要」、「老朽化した校舎の大規模改造及び体育館等の改築等を統廃合なども視野に入れて計画的に進め、教育環境の整備を行うと決めました。</p> <p>平成20年3月に策定した「飯塚市公共施設等のあり方に関する基本方針」では、合併により飯塚市の財政の危機的状況を打開するため、行政改革大綱および大綱に基づく実施計画を策定し、小学校・中学校を含む公共施設を対象に適正配置、運営主体の適否、効率的な運営方策、利用率の向上策などの基本方針を示しました。</p> <p>平成22年2月に策定した「公共施設等の在り方に関する第一次実施計画」では、小学校・中学校の再編、小学校と中学校が隣接しているときは、小・中一貫教育も視野に入れることを示し、平成22年10月に策定した「飯塚市立小学校・中学校再編整備計画」にて、施設一体型の小中一貫教育校を開校することを決定しました。</p> <p>※中学校の適正規模については、9学級以上を目指し、9学級未満の中学校は旧町区域に1校のみの設置である中学校を除き、隣接校と再編整備を行うことを検討。敷地面積、立地場所等の関係で既存校への統合がどうしても困難な場合は、小・中一貫教育校も視野に入れた中で、再度検討。</p>	

6	現時点で存在する中学校の位置を変えずに一体型を推進することについて、合理性はあると考えられるか所見を伺いたい。また、貴市において協議されたことがあった場合には内容について教えていただきたい。	当初は、建築年度等の見直しにより、隣接する中学校の統合を主軸とした政策であり、敷地面積、立地場所等の関係で既存校への統合がどうしても困難な場合は、施設の老朽化、耐震性の問題、少子化による児童生徒の減少、通学範囲の適正化を考慮し、統合できる周辺の小学校の抽出を行いました。 また、前段の建築年度等の要件を満たしたうえで、各対象地域に、一貫校の建設が可能となる敷地の確保が可能な土地があるかの調査を行い、「飯塚市立小中一貫校建設適地検討協議会」において、各候補地のメリット・デメリットの意見収集を行い、建設候補地の選定を行いました。 候補地建設に係る各種条件の中で、幸袋一貫校は、中学校と小学校が隣接しており、十分な敷地面積が確保されていること、用地買収は不要だったこともあり、現地建替えに至りました。（その他候補地は、浸水区域や住宅地から離れているため、スクールバス等の対応が必要等のデメリット要素が高かった。）	飯塚市小中一貫校建設基本構想 関係資料
7	小中一貫教育導入前からある学校施設を活用せず、小中一貫教育導入のために新たな施設を建設することについて、どのような意見が寄せられたか、またどのような協議があったのか教えていただきたい。	地域住民からの要望として、屋内運動場の十分な面積確保、及び夜間貸し出し、地域交流に十分な駐車場の確保等がありました。そのため、必要面積等が当時の統合予定の小中学校の敷地で対応可能か否かの検討を行いました。 また、統合予定校の他に、1,2か所の候補地を提案し、避難場所になった際の学校の安全性、周辺道路の幅や各校区からの児童の通学距離について、建設予定地の地盤、交流センター等地域の憩いの場としての施設運用等の観点から、各建設予定地の「優れている点」、「気になる点」を地域住民とともに協議を行いました。 ※別紙アンケート結果参照	
8	【行政側への質問】少子高齢化ではなく教育課題から小中一貫へ舵を切っていざしやることはオープンにされている資料で確認しています。その当時の議論の経緯や、地域住民の方々の協議の進め方、保護者アンケートや説明会などについて、開示出来るものがあれば教えていただきたい。	「学校施設の現状維持を望むか」、「小中学校の再編整備が必要か」等、合計11項目のアンケートを当時各地域にて、小中学校に通う児童の保護者や一般市民を対象として行い、その結果を基に、飯塚市立小学校・中学校再編整備計画を策定し、各小中学校区公民館にて、説明会を実施しました。 ※別紙アンケート結果参照	飯塚市立学校再編整備等に関するアンケート結果(簡易版) 飯塚市立小学校・中学校再編整備計画(素案)
9	【行政側への質問】幸袋校だけでなく各一貫校の場所、公民館や児童館併設についても協議等あったと思いますので教えていただきたい。	各一貫校の場所については、「施設一体型小中一貫教育校候補地選定に関する配慮事項アンケート」を実施し、「飯塚市立小中一貫校建設適地検討協議会」において、各候補地のメリット・デメリットの意見収集を行い、建設適地候補地の比較検討を行いました。 公民館や児童館の併設については、基本構想検討会の意見の中で、「校舎と併設してほしい」や「地域と交流しやすい学校施設にしてほしい。」、「地域に開放された学校にしてほしい。」などの意見がありました。その意見を基に、以下の3点を施設整備の基本方針とし、整備を進めました。 ①安全で安心な学校づくり ・防災、防犯に対応した安全性を備えた施設 ・災害時の避難拠点として機能する施設 ・学校活動に必要な駐車スペースの設置 ・ユニバーサルデザインを意識した施設 ②地域と連携した学校づくり ・地域交流施設(公民館)の設置 ・学校施設、交流施設の共同利用 ・地域の歴史的、文化的資源を活かした施設 ・保護者と地域住民が共同利用できる会議室の設置 ・地域交流に十分な駐車スペースの設置 ③環境にやさしい学校づくり ・自然、景観が教室から望める配置 ・断熱性や換気に優れ、暑さ、寒さ対策に配慮した施設 ・木材はじめ自然素材を取り入れた施設 ※公共施設等適正管理推進事業による集約化・複合化	施設一体型小中一貫教育校候補地選定に関する配慮事項アンケート 飯塚市小中一貫校建設基本構想
10	【行政側への質問】飯塚市独自の教育コンテンツが多いと感じています。ハード面を一貫校で整備することでソフト面への影響或いは波及効果があったのか、所感を伺いたい。	本市の教育コンテンツとしては、オンライン英会話や、多層指導モデルMIM、知識構成型ジグソー法を用いた協調学習など全小中学校で統一して取り組んでいるものがありますが、どのコンテンツも、一体型だから効果が上がるといったものではなく、分離型や隣接型でも同じ成果が期待できるものと考えます。	
11	学校側への質問】webからだて概略しか掴めなかったもので、学習面の独自コンテンツを詳しく教えていただきたい。	幸袋校のWEBページでは、結の日、幸袋マイスター制度、出前授業などが紹介されていますが、今回、各取組の実施要項等を準備いたしましたので、そちらを参考にいただければと思います。また、詳細についてお聞きしたい場合は、直接学校に問い合わせいただければ対応ができるかと思います。	各取組実施要項
12	【学校側への質問】先生方の乗り入れや出前授業、幸袋マイスター制度、結いの日などは一体型だからこそ取り組みやすいのだろうかと推察しています。一体型のメリット・デメリットを教えてください。	■メリット 分離型に比べると、時間的・空間的な制約が少ないことだと考えます。同じ屋根の下で過ごしていますので、子どもたちが交流するにしてもすぐに集まることができ移動時間のロスも少なく済みます。職員間の打ち合わせ、会議も日常と同じ空間でできますので、日程調整、時間設定が比較的容易だと考えます。子供と向き合う時間も、その分長くとれるかと思います。 ■デメリット デメリットとしては小・中の共有スペースの使用方法について工夫や注意が必要だところがあるかと思えます。共有スペースの使用割りの作成や、グラウンド使用についても、1つのグラウンドに児童生徒が同時にいますので、安全面での注意が必要になります。 また、小中では時程が異なりますので、授業中に児童生徒が授業中の教室の横を移動すること等も生じますので、教室の配置などの工夫も必要かと思えます。	

<p>13</p> <p>【学校側への質問】低学年と接する事で、高学年の子どもたちにとっても良き学びとなる機会が多いかと思ひます。一貫校の学習面以外のメリット・デメリットについて教えて下さい。</p>	<p>■メリットとしては、 小学校から中学校への接続がスムーズ(円滑な接続)にできること。小学校から知っている先生がいるので子どもたちに安心感がうまれること。それにより「中一ギャップの解消！」「不登校の減少！」につなげることができることだと考えます。</p> <p>また、異年齢間でのコミュニケーションの機会も増えますので、小学生の中学生へのあこがれが生まれ、良きモデルの提示ができること。中学生にとっては、小さい子への思いやりの心が育ち、ところだと考えます。</p> <p>■デメリットとしては、 小学校と中学校の節目がないことにより、「進学する充実感が得られない」や、「新たな気持ちの切り替えが難しい」などが上げられますが、本市では小学校の卒業式、中学校での入学式も行いますので、そのデメリットは限りなく少ないかと思ひます。</p> <p>また、小学生が中学生を怖がるという、生徒指導上の問題もあるかと思ひますが、現在市内の中学校は大変落ち着いた状況ですので、このデメリットもないかと思ひます。</p> <p>運営上のデメリットとして、小学校と中学校の組織文化、習慣の違いが大きく、その調整に時間がかかるというところがあるかと思ひます。現在は本市も導入して13年が経過しておりますので、その問題も改善され推進ができています。</p>	
--	--	--